

環境法における自己責任原則

松 村 弓 彦

1. 研究方法

a. 資料収集

ドイツ法関連の文献の収集・分析途上である。

b. 現地調査

2006 年 7 月に Mainz, Stuttgart, Konstanz 大学（いずれもドイツ）で文献収集を行い、コンスタンツ大学公法学研究者と意見交換を行った。

2. 中間的な分析状況

総合的な分析は 2007 年度を含め、今後の研究に委ねざるをえないが、現時点での分析では以下の如くである。

a. EU 化学物質管理戦略（REACH）における自己責任原則

REACH は規則制定によって制度化されたが、その制度の重要な要素の一つは化学物質のリスクが一定の社会的許容水準に満たないことについての証明責任（訴訟上の証明責任ではな

く、化学物質の輸入・製造許認可段階での証明責任である）を行政側（従来型）から事業者側に転換する点にある。この考え方は、わが国では予防原則の発現形式の一つと説明されることが多いが、予防原則から証明責任転換が必然的に導かれるわけではないし、予防原則は証明責任の帰属如何に左右されるものでもない。むしろ、私見によれば、自己責任原則を基調とするものと考えるべきものと考えたい。例えば、1980年代に、既に、管理された自己責任原則を提唱したKloepferらは、化学物質法における諸規制をこの原則で説明するし(Kloepfer, M./Meßerschmidt, K., Inner Harmonisierung des Umweltrecht, 85 (1986) ; Kloepfer, Umweltrecht, 3 Aufl., 204 (2004))、REACH 規則審議過程における EU 環境担当大臣会議の資料をみても、自己責任原則を基礎とするものととらえている。ここでは、リスクが社会的許容水準を超える事業活動を国家が禁止、制限等の形で法的に管理するという従来型の判断構造を、事業者は自らの事業活動が社会的許容水準を超えるリスクを伴うものであってはならないとする方向に変革する、1970 年代初頭以降の社会・経済構造変革の一環と理解すべきものとする。

b. ドイツ環境法と自己責任原則

環境法政策面では、既に、1971 年環境行動計画 (Umweltprogramm (BT-Drs.VI/2710)) が、環境保全を基本的には各行動主体の自己責任と協調を基盤として構成している。立法面でも、未実現ではあるが、1990 年環境法典草案 (UGB-E-AT, Berichte 7/90 (1990)) が、可能な限り自己責任による決定を優先させる考え方を基礎とする (Kloepfer, M./ Kunig, P./ Rehlinger, E./ Schmidt-Aßmann, E., Zur Kodifikation des Allgemeinen Teil eines Umweltgesetzbuches, DVBl. 1991. 51)。

判例上も、使い捨て型包装容器税条例を違憲、無効とした連邦憲法裁判所判決 (BVerfGE 98, 106) が、環境保全部門における国家と非国家行動主体（特に、経済界）との協調的コンセプトがこれら行動主体の自己責任を基礎とすることを示唆する。

学説は、前記 Kloepfer/Meßerschmidt 以降、この原則を化学物質管理に限らず、広く環境法全体に拡大する方向を示唆する。しかし、一方で、必ずしも多くの学説がこの原則を論じているわけではなく、また、論点の進化も未だしの感があり、2007 年度以降なお分析を要する。